

2018年12月12日 全9頁

2018年10月機械受注

徐々にピークを迎えつつある内需、製造業は反動で大幅増

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 10月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+7.6%と2ヶ月ぶりに増加した。市場コンセンサスも反動増を予想していたが、僅かに届かなかった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へと4ヶ月ぶりに下方修正した。
- 業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比+12.3%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中12業種が増加した。石油製品・石炭製品（同+490.2%）、自動車・同付属品（同+31.3%）、はん用・生産用機械（同+7.4%）などが増加に寄与した。他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は同+4.5%と、2ヶ月ぶりに増加した。
- 外需は前月比+15.5%と2ヶ月ぶりに増加した。四半期で見ると、年初から3四半期連続で減少していたが、10月はいったん持ち直す結果となった。なお11日に公表された11月工作機械受注の外需（大和総研による季節調整値）は同▲17.7%と2ヶ月連続で減少している。10月は中国向けが同▲5.5%と減少しており、11月も中国向けが減少している可能性がある。
- 先行きの機械受注は、緩やかに増加するが、来年消費増税が見込まれていることを踏まえれば、2019年半ばごろには減速するとみている。当面は円高懸念が後退していることに加え、企業の潤沢なキャッシュフローが設備投資の下支え要因となろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
民需（船電を除く）	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	▲8.8	11.0	6.8	▲18.3	7.6	
コンセンサス									9.7	
DIR予想									6.5	
製造業	8.0	▲17.5	22.7	1.3	▲15.9	11.8	6.6	▲17.3	12.3	
非製造業（船電を除く）	0.0	2.2	0.4	0.2	▲7.0	10.9	6.0	▲17.1	4.5	
外需	▲7.8	▲7.2	10.0	1.8	▲12.0	6.0	7.8	▲12.5	15.5	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

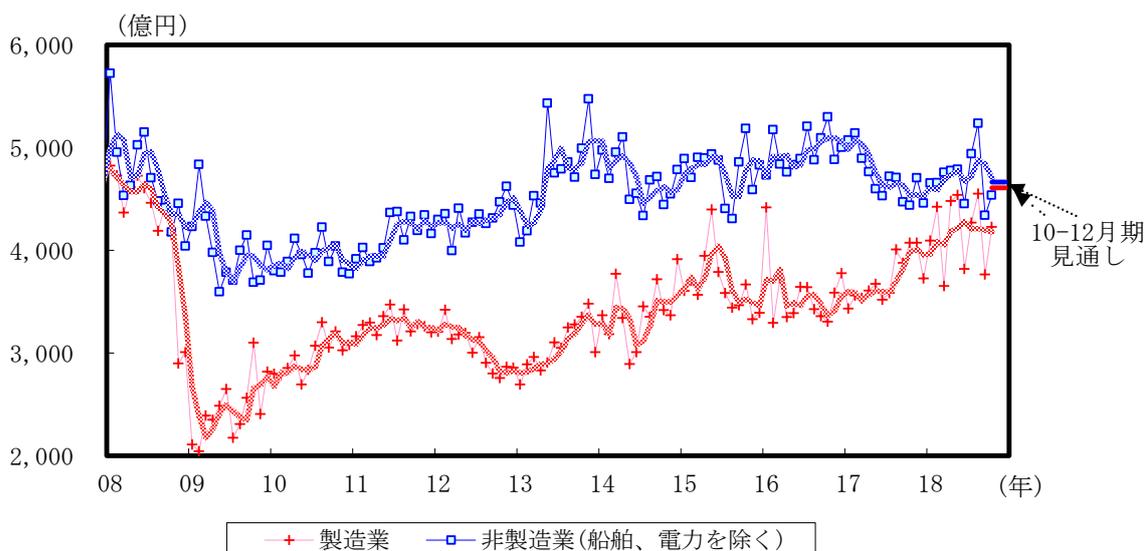
10月機械受注：内閣府は基調判断を下方修正

10月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+7.6%と2ヶ月ぶりに増加した。市場コンセンサスも反動増を予想していたが、僅かに届かなかった。

内閣府の10-12月期の見通しは前期比+3.6%を見込んでいるが、10月はやや弱い滑り出しとなった。11月に再び増加すれば、見通しの達成も視野に入ってくるだろう。3ヶ月移動平均で見ると、2ヶ月連続で減少したことを受け、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へと4ヶ月ぶりに下方修正した。

単月では増加とはなかったものの、基調判断の下方修正が示すように、9月の落ち込みからの回復は若干鈍い印象を受ける。特に、17年半ば以降好調であった製造業が足元では伸び悩んでおり、均してみると横ばい圏で推移している。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

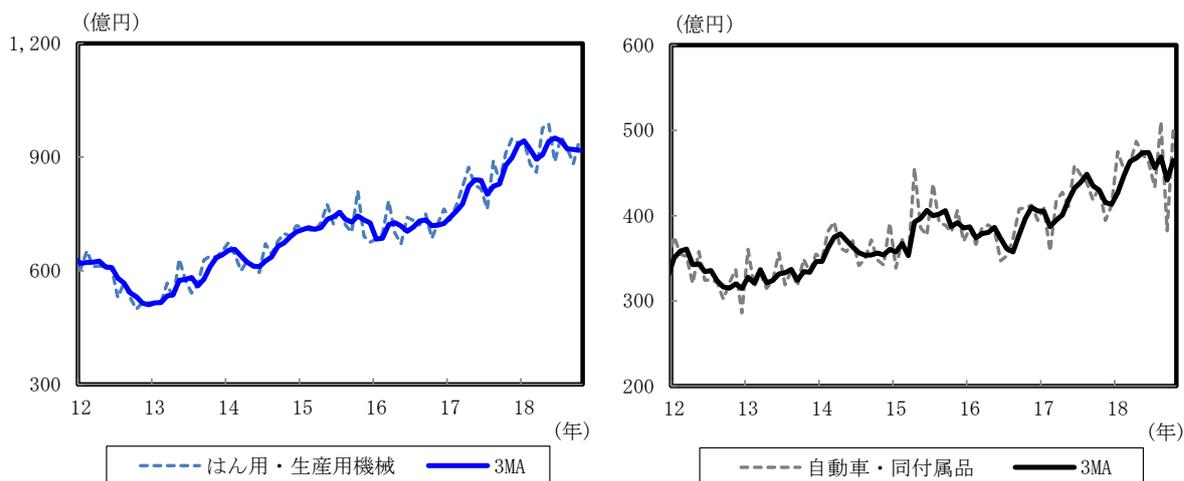
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

業種別：製造業は前月の大幅減からの戻りが若干弱い

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比+12.3%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中12業種が増加した。石油製品・石炭製品(同+490.2%)、自動車・同付属品(同+31.3%)、はん用・生産用機械(同+7.4%)などが増加に寄与した。石油製品・石炭製品は大型の受注があったとみられる。自動車・同付属品は前月に大きく落ち込んでいたが、10月は反動で増加している。はん用・生産用機械や自動車・同付属品は高水準を維持している(図表3)。

なお、大型の受注があったとみられる石油製品・石炭製品を除くベースで見ると、前月比+8.7%となり、9月の落ち込みからは戻りが若干鈍い。内閣府の10-12月期の製造業の見通しは前期比+9.9%となっているが、達成のハードルはやや高い。

図表3：はん用・生産用機械(左図)と自動車・同付属品(右図)の受注額



(注) 季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

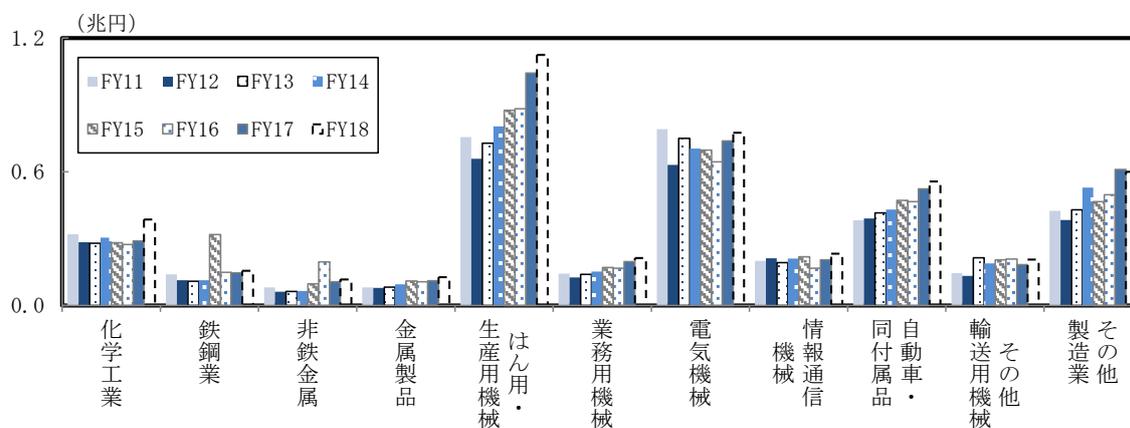
他方、非製造業(船舶・電力を除く)の受注は前月比+4.5%と、2ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、11業種中5業種で増加した。その他非製造業(同+17.0%)や建設業(同+24.5%)などが増加に寄与した。内閣府の10-12月期の見通しは前期比▲3.6%となっているが、11月が前月比+4.3%、12月が横ばいであれば、達成となる。非製造業は見通しの達成が視野に入ってきた。

年度ベースでは製造業の受注は増加基調、非製造業はピークアウト

業種別の受注額の推移を年度ベースで見ると、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。足元では運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足の強い業種では受注が再加速している。(図表5)。

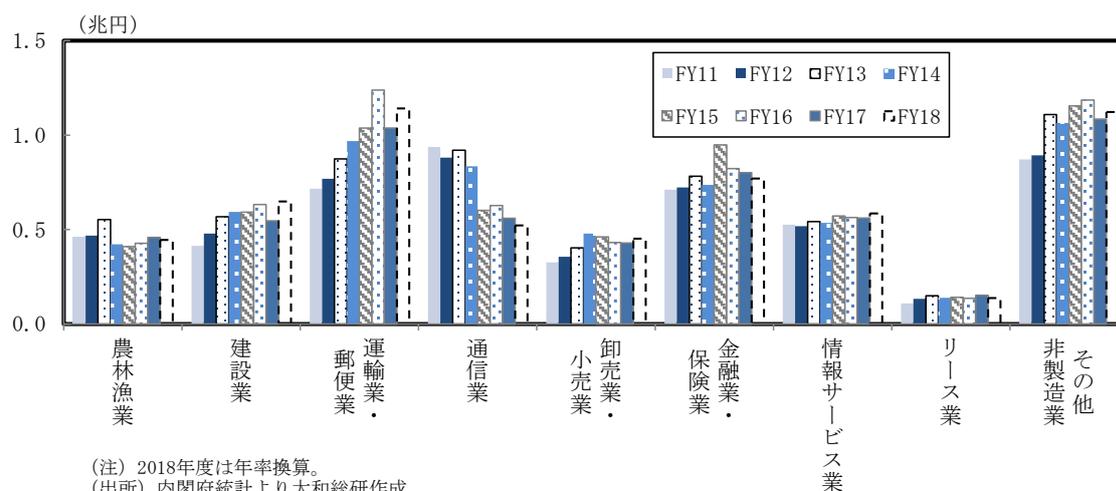
一方で、製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で明確な増加傾向にある。特に、受注額の大きいはん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品等は2018年度、受注が好調である。

図表4：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表5：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）

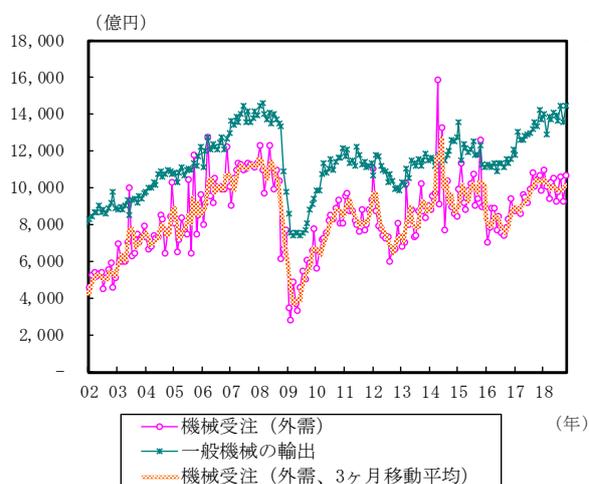


(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：前月比+15.5%と2ヶ月ぶりに増加、いったん持ち直し

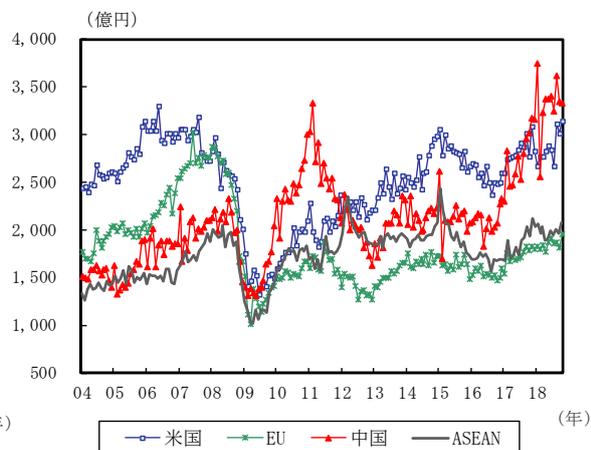
外需は前月比+15.5%と2ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、航空機、鉄道車両で減少したものの、産業機械、船舶等で増加した。四半期で見ると、年初から3四半期連続で減少していたが、10月はいったん持ち直す結果となった。なお11日に公表された11月工作機械受注の外需（大和総研による季節調整値）は同▲17.7%と2ヶ月連続で減少している。10月は中国向けが同▲5.5%と減少しており、11月も中国向けが減少している可能性がある（11月の国別は12月27日公表予定）。米中貿易摩擦に対する先行き不透明感から、設備投資に対して慎重になっていることが考えられる。先行きには引き続き警戒が必要だ。

図表6：一般機械の輸出と機械受注の外需



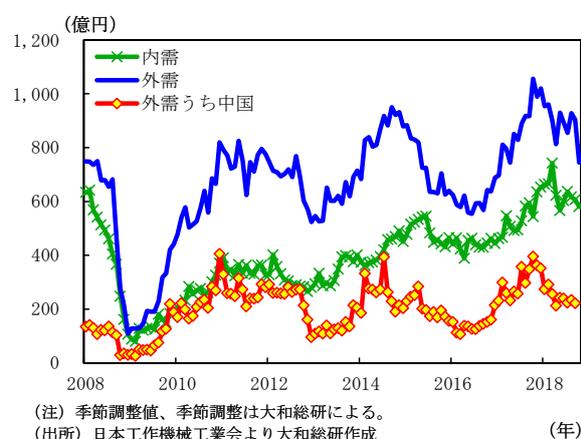
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



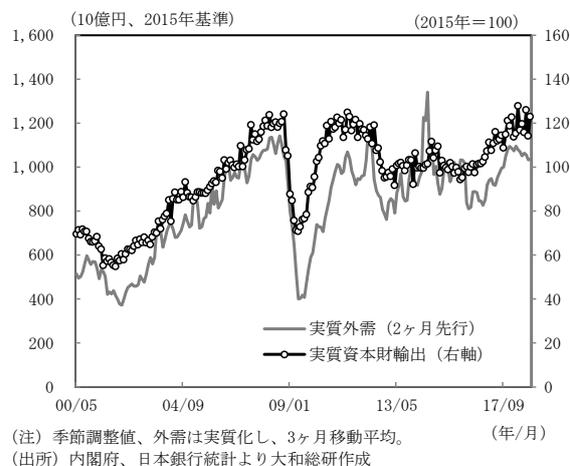
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表8：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表9：外需と資本財輸出



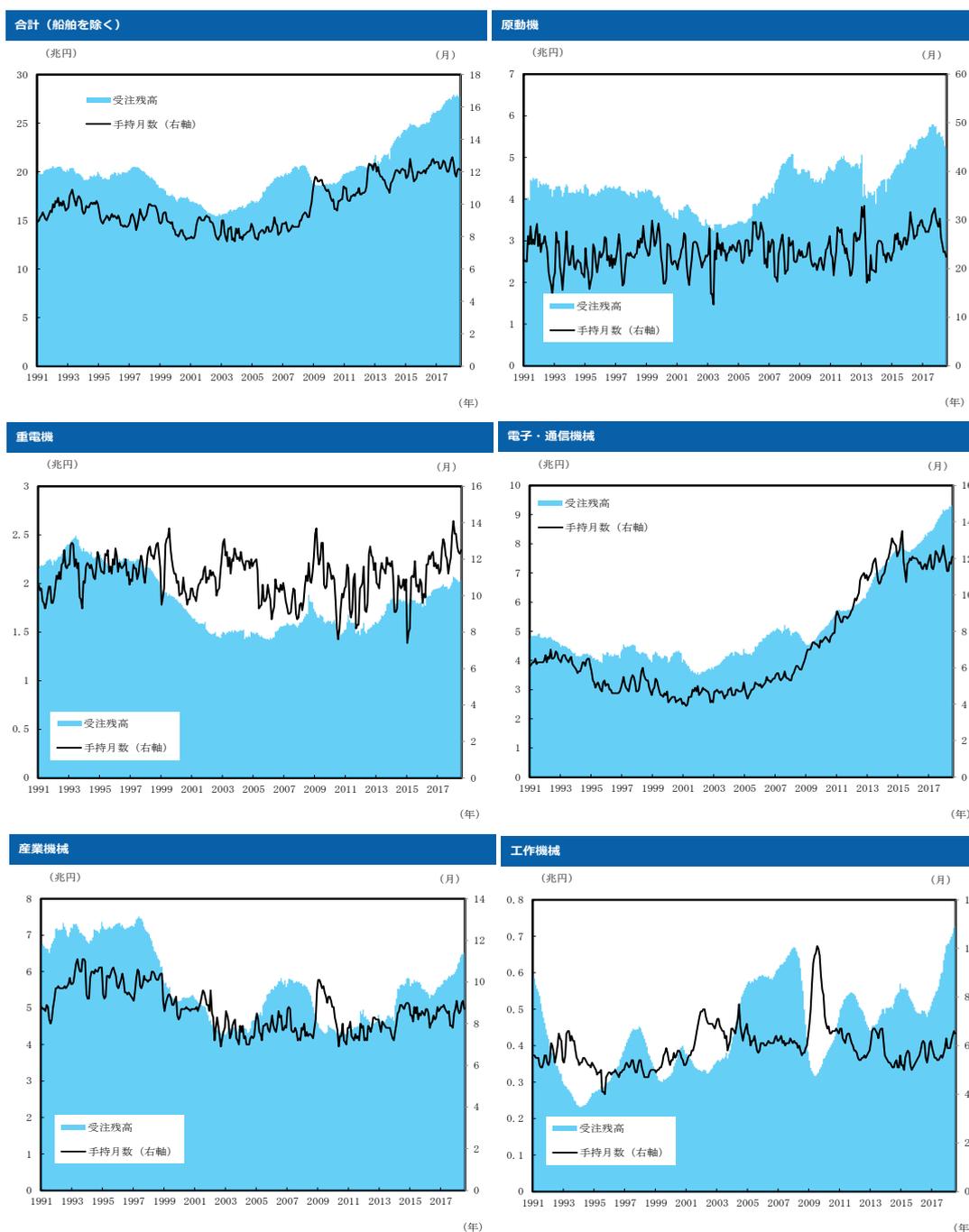
(注) 季節調整値、外需は実質化し、3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

受注残高と手持月数：受注残高は未曾有の積み上がり状態が続く

受注残高（船舶を除く）は前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。機種別に見ると、工作機械、産業機械、輸送機械が増加した。輸送機械のうち道路車両は同+4.7%と大きく増加している。

受注残高は単月では減少したものの、未曾有の積み上がりが続いている。当面はこの積み上がった受注をこなしていくことで、設備投資は堅調さを維持していくことになるだろう。

図表 10：主要機種別受注残高と手持月数



(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019年半ばごろには減速を見込む

設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加するが、2019年10月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、2019年半ばごろには受注がピークアウトし、伸びが鈍化するとみている。

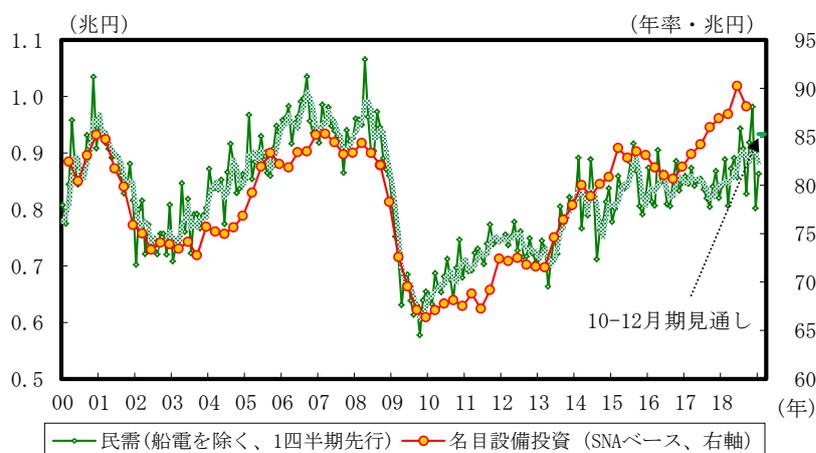
12月11日に公表された法人企業景気予測調査(平成30年10-12月期調査)(内閣府・財務省)では、平成30年度の設備投資計画(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は全産業が前年度比+9.1%と前回調査(同+9.9%)から鈍化はしたものの、高い伸び率を維持している。特に、製造業は同+21.8%と調査開始以来、最大の伸び率が維持されている。10-12月期は下方修正されるという「統計上のクセ」を考慮しても高いため、製造業を中心に、能力増強投資や非製造業における人手不足に対応するための省力化・省人化投資が見込まれるだろう。14日に公表予定の12月日銀短観でも設備投資計画は高い伸び率を維持するとみている¹。こちらでも合わせて注目したい。

また、同調査の平成31年度の設備投資見通しについても、大企業の63.6%、中堅企業の64.0%、中小企業の49.8%が今年度より「増加する」あるいは「今年度並み」と回答している。「増加する」と回答した割合は昨年の調査と比べれば低下はしたものの、依然高い割合である。2019年度も鈍化はするものの、旺盛な企業の設備投資需用が受注を押し上げるだろう。

外需はリスク要因

一方、外需については、足踏み状態が短期的には続くともみている。米国を中心とした海外経済が底堅い成長を続けているため下支えはされるが、米中貿易摩擦を中心に先行き不透明感が強まれば、設備投資に対しても様子見の動きが続くであろう。世界経済が減速することになれば、今後も設備が高い稼働率を維持するとは限らないため、外需の動向には注意が必要である。

図表11：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

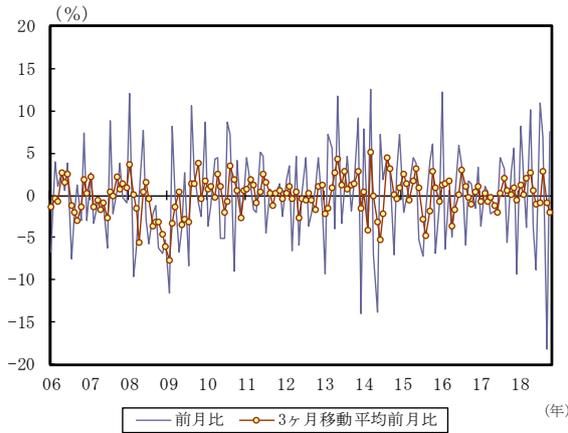


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 詳細は、小林 俊介「[2018年12月日銀短観予想](#)」(大和総研レポート、2018年12月6日)を参照。

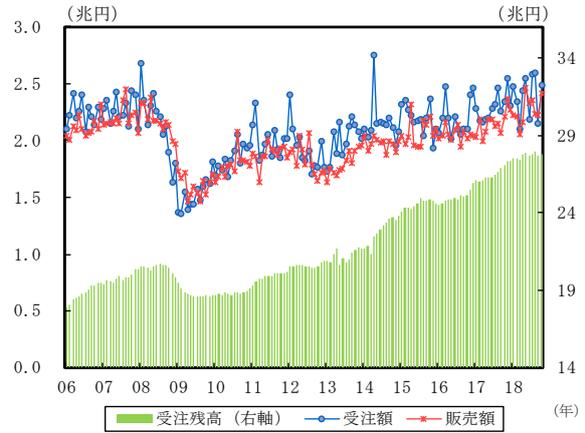
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

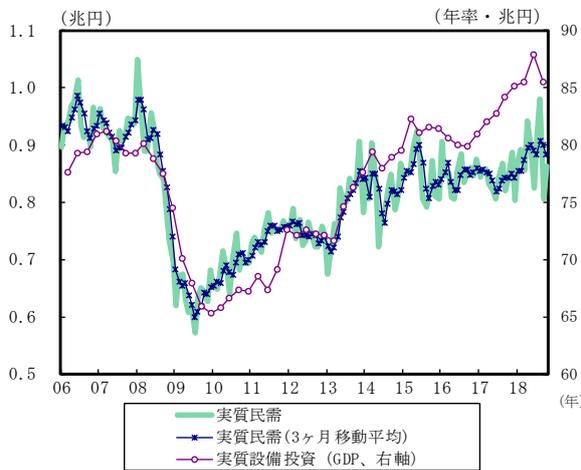


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

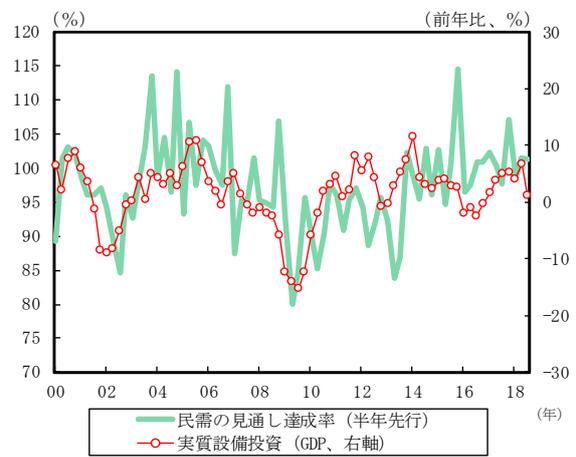


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

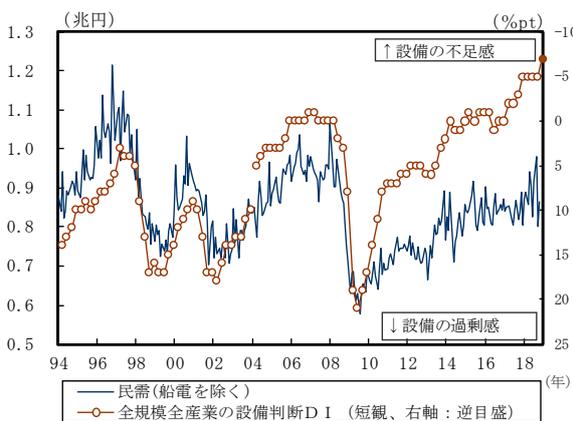


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

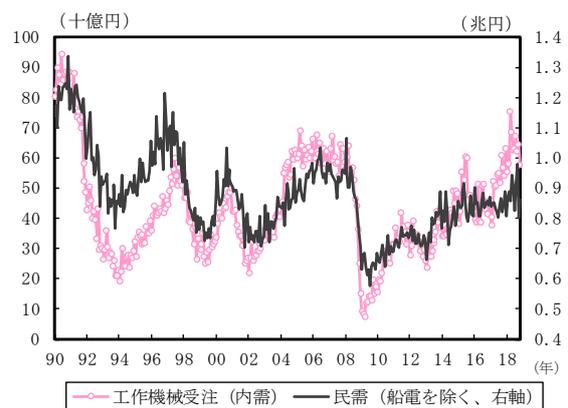


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



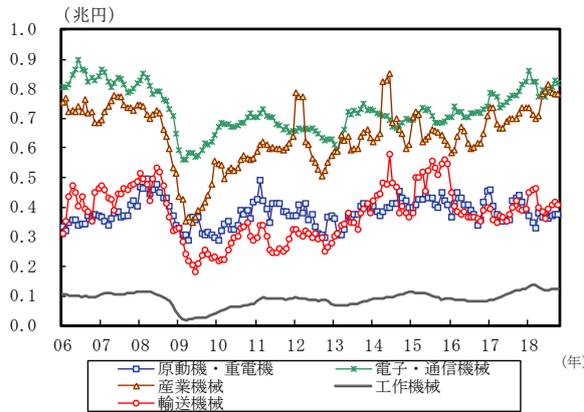
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

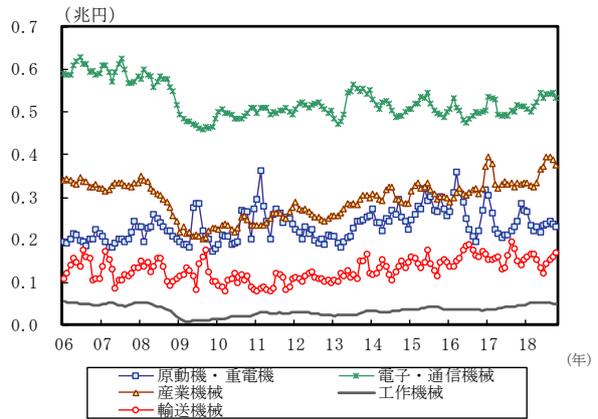


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

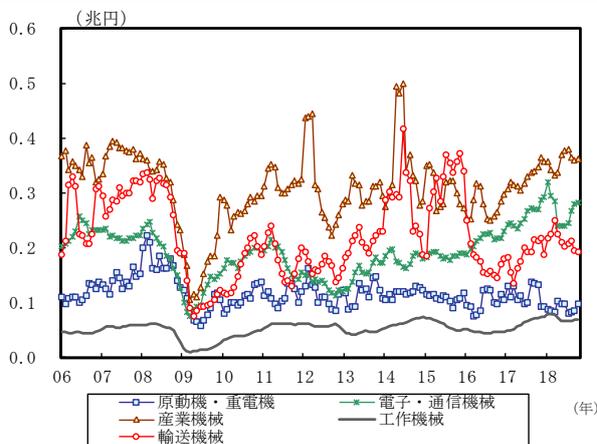


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

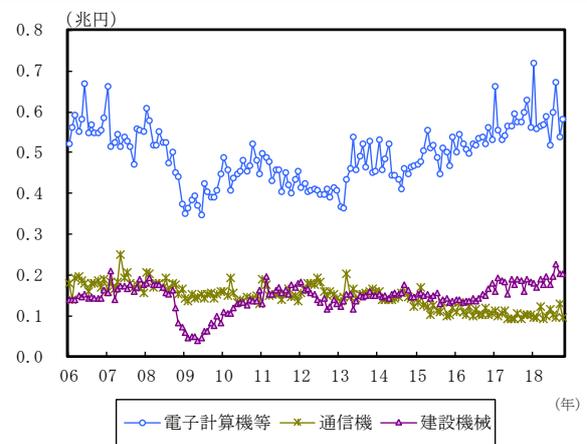


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

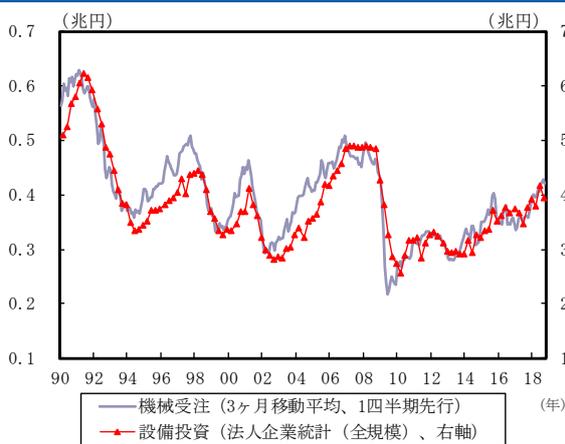


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成